

全国市長会の

動き

4月12日～5月11日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ
(<http://www.mayors.or.jp/>)
をご参照ください。

#1 第14次全国市長会代表市長 中国訪問団が帰国

標記中国訪問団（団長：松浦会長、団員：小笠原・登別市長、内谷・長井市長、清原・三鷹市長、並木・羽村市長、大久保・彦根市長、藤井・東かがわ市長、後藤・豊前市長及び本会事務局職員一行11名）は、中日友好協会の招聘により、4月16日から21日までの6日間、北京、江西省（南昌市、九江市）、上海を訪問し、各都市の実態について理解を深めるとともに、両国の友好親善の増進を図り無事帰国した。

一行は、訪問市の市長はじめ関係者並びに民対外友好協会等を表敬訪問するとともに、江西省内の市長等との意見交換会を開催したほか、主要施設等の視察を行った。

〔調査広報部〕

#2 「総務大臣・地方六団体会合」に 松浦会長が出席

4月23日開催の総務大臣・地方六団体会合に地方六団体の代表が出席し、本会から松浦会長が出席した。

松浦会長からは、2019年度以降の地方一般財源について、その総額および地方交付税総額の確保を要請するとともに、「まち・ひと・しごと創生事業費」の拡充・継続、消



総務大臣・地方六団体会合の様相



松浦会長



神谷・安城市長

4月26日、自由民主党「財政再建に関する特命委員会」が開催され、地方三団体(全国知事会、全国市長会、全国町村会)からのヒアリングが行われた。

本会から財政委員会委員長の神谷・安城市長が出席し、都市自治体は既に、人件費や投

#3 自由民主党「財政再建に関する特命委員会」に財政委員会委員長らの神谷・安城市長が出席し意見陳述

費税・地方消費税10%への確実な引上げ、「新たな経済政策パッケージ」に関する施策の地方への十分な協議、公共施設等総合管理計画に基づく取り組みへの財源確保等について要請した。

〔財政部〕

資的経費の抑制、民間委託の推進など、徹底した行政改革に取り組んでいるとしたうえで、①地方歳出の大半は、法令や国の制度等に基づくものであり、歳出改革を議論する場合は、地方に義務付けている法令や制度等の見直しをまず行うこと、②トップランナー方式等の議論においては、地方の財政力や行政コストの差は、人口規模や高齢化率、経済情勢、地理的条件などに起因するところもあるので、一律の行政コスト比較には馴染まないことに留意すること、③地方の行革努力によって行政コストを下げた分、地方の財源が削減されることになれば、地方自らが創意工夫を行うインセンティブが阻害され、地方の改革意欲が損なわれること、④地方の現状等を十分に考慮し、安定的な一般財源総額の確保とともに消費税・地方消費税10%への確実な引上げ等を要請した。

〔財政部〕

#4 「合区の早期解消促進大会」を開催

全国市長会など地方六団体で組織する地方自治確立対策協議会は、参議院議員選挙における合区の早期解消に向け、4月27日、「合区の早期解消促進大会」を全国の知事、市長、町村長、都道府県議会、市議会、町村議会の議長など約350名の地方自治関係者の参加を得て開催した。



大会の様子



岡崎・高知市長

#5 第13回国と地方のシステムワーキンググループに社会文教委員会委員長の
大西・高松市長が出席し意見陳述

5月10日、国と地方のシステムワーキンググループが開催され、「骨太の方針2018」の策定に関し、地方三団体（全国知事会、全国市長会、全国町村会）からのヒアリングが

大会では、全国町村会会長の荒木・嘉島町長あいさつの後、本会の岡崎・高知市長はじめ地方六団体の代表から発言があり、大会アピールを決定した。
その後、来賓の各政党代表国會議員からあいさつがあり、最後に本会の松浦会長からまとめの言葉が述べられた。

【行政部】



まとめの言葉を述べる松浦会長

行われた。

本会から社会文教委員会委員長の大西・高松市長が出席し、都市自治体は既に、人件費や投資的経費の抑制、民間委託の推進など、徹底した行財政改革に取り組んでいるとしたうえで、①歳出改革について議論する場合には、地方に義務付けている法令や制度等の見直しをまず行い、効率的な行財政運営ができるようにすることが財政効率化の面からも効果的であること、②計画的な財政運営が行えるよう、まち・ひと・しごと創生事業費1兆円の継続・拡充をはじめ、必要な一般財源総額の安定的確保が不可欠であること、③社会保障財源の確保のためにも、消費税・地方消費税10%への引上げを確実に実施すること等について発言を行った。

【財政部】



大西・高松市長

#6 第71回提案募集検討専門部会に
三好・江別市長が出席

5月11日、第71回提案募集検討専門部会が開催され、三好・江別市長が出席した。

会議では、放課後児童健全育成事業に係る「従うべき基準」等の見直しについて、本会はじめ全国知事会、全国町村会からヒアリングが行われ、三好・江別市長が、江別市の放課後児童クラブの現状や「従うべき基準」の問題点等について説明した。その後、厚生労働省から実態調査の結果報告および従うべき基準の見直しについての検討状況の説明があり、意見交換を行った。

【行政部】



三好・江別市長

市政

平成30年6月号